



2018年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599

四半期報告書提出予定日 2018年4月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期第1四半期の連結業績（2017年12月1日～2018年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期第1四半期	3,212	30.7	166	255.6	173	281.7	108	221.2
2017年11月期第1四半期	2,457	20.5	46	—	45	—	33	—

(注) 包括利益 2018年11月期第1四半期 108百万円 (220.6%) 2017年11月期第1四半期 33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年11月期第1四半期	6.87	6.84
2017年11月期第1四半期	2.25	2.15

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期第1四半期	4,479	1,521	33.8	95.87
2017年11月期	4,493	1,473	32.5	92.54

(参考) 自己資本 2018年11月期第1四半期 1,512百万円 2017年11月期 1,459百万円

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年11月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2018年11月期	—	—	—	—	—
2018年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2017年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2018年11月期の連結業績予想（2017年12月1日～2018年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,431	20.7	302	15.5	296	11.7	162	△6.7	10.28
通期	13,587	16.2	814	20.7	802	16.7	468	10.7	29.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年11月期 1 Q	15,780,500株	2017年11月期	15,767,000株
② 期末自己株式数	2018年11月期 1 Q	645株	2017年11月期	645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年11月期 1 Q	15,766,655株	2017年11月期 1 Q	15,016,690株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、半導体関連を中心に製造業の設備投資が堅調で国内景気については緩やかな拡張傾向が続いております。一方で、雇用情勢については引き続き企業からの求人数が高止まりしており、厚生労働省が発表した2018年1月の全国の有効求人倍率は1.59倍と、1974年1月の1.64倍以来およそ44年ぶりの高水準となっております。従来から人手不足感の強いサービス業に加え、製造業や教育・学習支援業等でも求人が増加してきております。失業率をみても、ほぼ完全雇用の状態が続いているものと思われまます。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に前連結会計年度に引き続き人材派遣サービスが順調に拡大したほか、障がい者雇用支援サービスの売上についても大きく伸長しております。一方、損益面においては、事業規模拡大に伴って人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の増収効果により、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進のために、①安定した収益基盤の構築、②新たな収益機会の獲得、③多様な働き方と生産性向上の実現の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,212百万円（前年同四半期比30.7%増）、営業利益は166百万円（前年同四半期比255.6%増）、経常利益は173百万円（前年同四半期比281.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同四半期比221.2%増）となりました。

2018年11月期第1四半期連結累計期間 連結業績

(単位：百万円)	2017年11月期 第1四半期	2018年11月期 第1四半期	増減率
売上高	2,457	3,212	30.7%
営業損益	46	166	255.6%
経常損益	45	173	281.7%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	33	108	221.2%

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に対し、同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを、企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスや海外販売を支援する越境ECサービスを提供しています。また、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、主にアルバイトやパートの採用募集に対する応募者対応を代行する採用代行支援サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、2018年4月の障害者雇用促進法の改正を控え、障がい者の雇用義務拡大に対応するための障がい者雇用支援サービスへの新規参画が大きく増加しました。一方で、2017年11月末に撤退したスマートメーター設置業務の売上が減少しております。損益面では、相対的に利益率の高い障がい者雇用支援サービスの増収効果によりセグメントの営業利益率が改善しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は982百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益は186百万円（前年同四半期比153.7%増）となりました。

②人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に複数拠点を展開している首都圏や九州のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて売上が増加しております。損益面においては、社会保険料負担の増加等により売上総利益率が若干低下したほか、拠点数の増加や業容拡大に対応した組織面の強化により人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加しておりますが、増収効果により営業利益は増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,272百万円（前年同四半期比33.8%増）、営業利益は203百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

2018年11月期第1四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：百万円）	2017年11月期 第1四半期	2018年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	2,462	3,255	32.2%
ビジネスソリューション事業	763	982	28.6%
人材ソリューション事業	1,698	2,272	33.8%
調整額	△5	△42	－%
合計	2,457	3,212	30.7%

営業利益（単位：百万円）	2017年11月期 第1四半期	2018年11月期 第1四半期	増減率
報告セグメント	216	390	80.1%
ビジネスソリューション事業	73	186	153.7%
人材ソリューション事業	143	203	42.2%
調整額	△169	△223	－%
合計	46	166	255.6%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から171百万円減少し、2,797百万円となりました。障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や、法人税等及び消費税等の支払、長期借入金の約定弁済等により、現金及び預金が187百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から157百万円増加し、1,681百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて柏第二ファームやちば花見川ファーム等の農園を建設しており、有形固定資産が159百万円増加しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から42百万円減少し、2,653百万円となりました。納税資金のために短期借入金を250百万円借り増ししておりますが、各種支払のため、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が86百万円、未払法人税等が84百万円、買掛金が56百万円、賞与引当金が46百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から18百万円減少し、305百万円となりました。約定弁済により、長期借入金が22百万円減少しております。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により108百万円増加し、一方、第18期期末配当により56百万円減少し、1,521百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高及び売上総利益については概ね計画通りであります。販売費及び一般管理費については計画をやや下回る水準となっておりますが、その理由は主に採用計画の遅れによる人件費の抑制であり、第2四半期会計期間以降に徐々に解消されるものと考えております。また、人材ソリューション事業を始めとする主力事業の需要見込みに現時点で顕著な変化はなく、期初方針にも大きな修正がないことから、連結業績予想については前回発表の水準になるものと判断しております。

従いまして、2018年1月11日に公表いたしました2018年11月期通期連結業績予想については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240	1,053
受取手形及び売掛金	1,565	1,618
商品	18	18
その他	144	107
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,969	2,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,026	1,121
その他(純額)	209	273
有形固定資産合計	1,235	1,395
無形固定資産	60	54
投資その他の資産		
その他	243	247
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	228	232
固定資産合計	1,524	1,681
資産合計	4,493	4,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	106	50
短期借入金	900	1,150
1年内返済予定の長期借入金	141	128
未払法人税等	131	46
未払費用	764	786
賞与引当金	72	26
役員賞与引当金	18	—
その他	560	464
流動負債合計	2,695	2,653
固定負債		
長期借入金	103	81
資産除去債務	196	208
その他	23	14
固定負債合計	324	305
負債合計	3,019	2,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	366	368
資本剰余金	216	218
利益剰余金	875	926
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,459	1,512
新株予約権	14	8
純資産合計	1,473	1,521
負債純資産合計	4,493	4,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
売上高	2,457	3,212
売上原価	1,842	2,335
売上総利益	614	876
販売費及び一般管理費	568	709
営業利益	46	166
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	0	—
助成金収入	—	8
その他	0	0
営業外収益合計	0	8
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	0	—
営業外費用合計	1	1
経常利益	45	173
特別利益		
違約金収入	27	—
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	27	4
特別損失		
固定資産除却損	—	1
損害賠償金	14	—
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	58	176
法人税、住民税及び事業税	9	41
法人税等調整額	15	27
法人税等合計	24	68
四半期純利益	33	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
四半期純利益	33	108
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	0	—
四半期包括利益	33	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	762	1,694	2,457	—	2,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3	5	△5	—
計	763	1,698	2,462	△5	2,457
セグメント利益	73	143	216	△169	46

(注) 1. セグメント利益の調整額△169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	944	2,267	3,212	—	3,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	5	42	△42	—
計	982	2,272	3,255	△42	3,212
セグメント利益	186	203	390	△223	166

(注) 1. セグメント利益の調整額△223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円及びセグメント間取引消去△32百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2018年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月1日をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2018年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,156,100株
今回の分割により増加する株式数	12,624,400株
株式分割後の発行済株式総数	15,780,500株
株式分割後の発行可能株式総数	50,160,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2018年2月13日
基準日	2018年2月28日
効力発生日	2018年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	2.25円	6.87円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	2.15円	6.84円